

令和 2 年度埼玉県障害者施策推進協議会
第 1 回ワーキングチーム（A チーム）会議メモ

令和 2 年 7 月 1 0 日（金）10:00-12:00

ZOOM／福祉部会議室

参加者：曾根委員（リーダー）、田中委員、八木井委員、田口委員、岡野委員、島村委員、関口委員

他チーム参加者：なし

欠 席：なし

傍聴者：なし

事務局）

第 6 期障害者支援計画の骨子素案について、資料 1 に基づき説明。

第 6 期障害者支援計画の重点課題について、資料 2 に基づき説明。

曾根委員）

最初に事務局へ今後のスケジュールについて伺いたい。

事務局）

今回は 9 月の施策推進協議会へ骨子案を提出するため骨子素案、たたき台について議論いただきたい。今回の議論を反映して 9 月の協議会へ提出する。

【骨子素案について】

曾根委員）

資料 1 の骨子素案について意見を伺いたい。

この間に制定された法律の中に通信に関する法律はなかったか。

岡野委員）

電話リレーサービスが法的インフラに変わったと思う。これから進められていくと思う。この施策に入れるべきか迷っている。第 7 期でもいいような気がする。

曾根委員）

新しい法律ができたわけではなかったか。

岡野委員)

法的にはまだだったかと思う。

曾根委員)

バリアフリー新法の中で、学校施設が加えられた。計画に盛り込むかは別として、個別施策の中に学校のバリアフリー化は入ってくると思う。

田中委員)

ケアラー支援条例が制定されたが、ケアラーという言葉自体が耳馴染みのない言葉なので、相互の計画の中で連携が取れるような文言を盛り込めればよい。

読書バリアフリー法も視覚障害者だけでなく、発達障害などの多様な障害を持っている人へ対応できるような読書権や情報保障について書き込めればよいと思う。

コロナの影響で社会が様変わりする中で、障害者の就労にも影響が出てくると思う。そのあたりも新たな施策に盛り込んでいければと思う。また、災害対策も盛り込む必要があるように思う。

事務局)

読書バリアフリー法については教育局から新たに施策へ盛り込むものがあるとの連絡があった。また、国基本指針にも掲載があるので、対応していく。

関口委員)

課題5「安全・安心な環境づくりの推進」について、防災については避難場所の確保もあるかと思うので、書き込みができたと思う。また、この書き方だとバリアフリーが第一優先という印象を与えるので、バリアフリーと防災、コロナを並列で表現できるような工夫が必要。

コロナについては事業所の収益の減少があるので、それについてどのような対策をとるかについて、検討が必要と考えている。

曾根委員)

「また」という用語は並列を表すのか、優劣を表すのか。

事務局)

並列を表す。

曾根委員)

そうすると、バリアフリーが優先で、防災が劣という関係にはなっていないようである。

避難についてはポイントで、「防災・避難対策」というような形で盛り込むというイメージか。

関口委員)

できればそのように両方を併記して、対策を考えていくほうが望ましい。

曾根委員)

防災の中に避難も含まれているのか。

事務局)

そのような理解で差し支えない。

八木井委員)

課題4「共に育ち共に学ぶ教育の推進」の「高等部教育の充実を図る」という部分だと特別支援学校だけを表すので、県立高校を含めての文言とした方がよいと思う。

曾根委員)

確かに、「高等部」だと特別支援教育のみとなる。後期中等教育だと包括される。ここは一般の高等学校も含めた教育の充実を図る対象となるように修正したらどうかという意見をいただいた。

田中委員)

事例として県の障害者活躍推進計画の教育委員会の取組を何らかの形で支援計画へ入れてもらえるとありがたいと思う。

曾根委員)

そうすると計画の趣旨のところに盛り込むのがよいのではという提案をいただいた。

岡野委員)

冒頭説明した件について、6月5日に「聴覚障害者等による電話の利用の円

滑化に関する法律」が成立した。来年度から施行されることになっている。第6期計画も来年度からなので、入れるべきかどうか悩んでいる。骨子案に載せたほうがいいのか具体的な方がいいのか各委員の意見を伺いたい。

曾根委員)

そうすると、新たにできた法律として加えたほうがいい。

田口委員)

地域生活支援事業の意思疎通支援事業の中で、視覚障害者に対する代筆・代読サービスが認められているが、芳しくないので、推進に関する取組を6期計画に盛り込んでいただきたい。

曾根委員)

課題の2「障害者の地域生活の充実・社会参加の支援」で、ケアラーが関わったことによって、タイトルとのずれが出ている印象を受ける。

岡野委員)

ケアラーの定義について教えていただきたい。

事務局)

※にあるように障害で援助を必要とする親族など身近な人に対して無償で介護等の援助を提供する者を指す。

岡野委員)

高齢者を介護する方は別か。

事務局)

同じである。障害に限らず高齢やその他の疾患を介助するものをいう。

関口委員)

今の部分は障害者とケアラーと一緒に記載されている文面なので、ケアラーへの支援は段落を作って別で書いた方がいいように思う。

事務局)

各委員からの意見を参考に再度検討したうえで、表現を検討する。

田中委員)

2-1のように、新たにケアラーに対する位置づけを示して明確にした方がいいと思う。

曽根委員)

高齢や難病に共通した課題だと思うので、事務局へ整理をお願いしたい。
引き続き、重点課題について意見を伺いたい。

【重点課題について】

田口委員)

ヒューマンライブラリーは障害を理解してもらうということが一番にある。そのためには学校教育だけではなく、社会教育や職場教育など様々な形で説明していく必要がある。講演の内容はある一定の基準を設ける必要があると思うので、今後も推進していく方向で検討していただきたい。

曽根委員)

掲載する、しないは結論と受け止めた方がよいのか。

事務局)

現在の県の案の状況なので、掲載する、しないについても各委員からの意見を伺いたい。

関口委員)

一般市民にも発信できるスピーカーが必要。各市町村での人数確保や講演できる人は育っていないように思う。県域で集約しながら派遣していくというやり方の方が望ましい。県が話す材料などの土壌を作ったうえで、市町村が作っていくという方が効果的だと思う。

岡野委員)

載せた方がいいと思う。小さな市町村だと人材がいないので、県としてヒューマンライブラリーを考えて市町村を支援する方がいいと思う。

八木井委員)

ヒューマンライブラリーは載せた方がいいと思う。県内20市町で実施しているというが、3分の1しか実施できていない。この活動を広めるためにも、県域でやった方がいいと思う。

曾根委員)

Aチームで一番議論した部分なので、掲載しないといわれると残念。Aチームとしては掲載するよう検討すべきとして意見する。

また、これまで学校教育としてのヒューマンライブラリーを議論してきたので、社会教育でも活用する場合は提案内容を少し修正する必要があるかと思う。「社会教育も含めた上で」として、掲載すべきと意見する。

曾根委員)

重点課題4の虐待防止に関して、管理者への研修受講の財源が難しいとあるが、財源が何を指すか教えていただきたい。

事務局)

県内の施設管理者すべてに受講させるとなると現在の虐待防止研修では規模が足りないので、回数を増やさなくてはならないので経費がかかる。

曾根委員)

1年で全て受けさせるのではなく、年数に幅を持たせて受講させることも考えられると思うので、検討いただきたい。

事務局)

管理者向けの研修は定員150人程度でグループワーク等も実施するなど丁寧に研修を行っているが、来ない管理者も多い。ただ、県内の施設の管理者は2500人以上おり、義務化すると現在の体制では全員が受講するまで10年以上かかってしまう恐れがある。義務化はなかなか難しい。

曾根委員)

来ない人に問題がある。そこに来させるためにはある程度の強制力が必要。義務化が難しいのであれば受講を促進する取組を考える必要がある。

関口委員)

管理者が虐待防止に意識を持ってもらうための施策は必要と思う。サービス管理者の更新の際に虐待防止のカリキュラムを組みこむような仕組みが必要と感じている。

曾根委員)

虐待防止委員会の義務付けは難しいとあるが、理由を教えてください。

事務局)

虐待防止の取組は委員会設置に限らず、事業所の様態によるため一律の義務付けは難しいとの担当課からの回答。

曾根委員)

県の条例に位置付けることは技術的に難しいのか。

事務局)

施設監査の際に虐待防止の取組について聞いている。義務化というのはハードルが高い。

曾根委員)

保育所、学校、病院に対する虐待防止研修について、各部が職種ごとに行うのが適当とあるが、各部が研修の推進に取り組むという理解でよろしいか。

事務局)

お見込みのとおりである。虐待防止については各部で研修をしているが、障害者の特性などわからないこともあると思うので、担当課である障害者支援課と各部局が連携して取り組んでいく。

曾根委員)

具体的な取組まで計画上では書いていただきたい。

関口委員)

グループホームの世話人による虐待が多いような印象を受ける。世話人が研修に出てこないという実情がある。世話人の意識向上は課題と認識している。
また、精神病院での虐待も報告されている。

事務局)

B・Cチームではコロナ対策等について議論していた。施策に載せるべきものの等があれば議論いただきたい。

【新型コロナウイルス感染症について】

曾根委員)

新型コロナを含めた感染症対策について意見等があれば伺いたい。

田口委員)

情報提供について、PDF版等が多いので、タイムラグがあったとしても点字やデージー、録音版で配信していただきたい。できればテキスト版もお願いしたい。

田中委員)

コロナ感染者への差別や偏見がある。正しい理解や啓発の取組を盛り込んでいただきたい。また、命の選別の可能性が生じているので、平等な医療が提供できる体制の整備をお願いしたい。

関口委員)

災害については協定を結んでいるが、コロナについては施設で感染者が出た際に協力できる協定を災害対策と同じように盛り込むことが必要なのではないか。職員が感染した場合、利用者が宙に浮いてしまうことを危惧している。

八木井委員)

コロナに感染した時の介助について、介助を受けないと生活できないので、陽性になってホテル等へ入った場合に介助の方がいると助かる。

曾根委員)

接触を伴う支援者が手薄になって困っているということが報道されている。そういった方をどう受け止めるのか課題と受け止める。

田中委員)

コロナに関することではないが、埼玉県地域福祉支援計画の中では、地域福祉の取組の先進事例を掲載している。障害者支援計画の中でも、県内市町村や他県の事例で参考になるようなものを掲載してもいいのではないか。

曾根委員)

災害の防災計画のように、感染症においても、実際に感染症が発生した場合にどのように対応するのか計画を作っておくべきと思う。必要な備品の備蓄も併せて必要。

関口委員)

マスクは配布されたが、防護服はない。感染症対策のマニュアル作りを各施設で整備することが必要。

事務局)

今後の予定だが、９月１５日に第２回施策推進協議会、１０月１４日に第２回ワーキングＣチームを実施予定。

**令和２年度埼玉県障害者施策推進協議会
第１回ワーキングチーム（Ｂチーム）会議メモ**

令和２年７月６日（月） 10:00-12:00
ZOOM／福祉部会議室

参加者：宗澤会長（リーダー）、亀岡委員、松岳委員、若山委員、白内委員
他チーム参加者：なし
欠席：高野委員
傍聴者：なし

事務局）

第６期障害者支援計画の骨子素案について、資料１に基づき説明。
第６期障害者支援計画の重点課題について、資料２に基づき説明。

宗澤会長）

事務局から６期計画の基本的事項等について説明があった。この数か月間で障害当事者や支援者の現場の現状があるかと思うので、委員の意見を積極的に伺いたい。

亀岡委員）

ペアレントメンターの部分について、文章からはペアレントメンターを中心として親支援をやると読み取れる。親支援のひとつとしてのペアレントメンターだと思う。これらも大事だが、日々の療育の実施自体が、親の学びとなるので、その部分も専門性を上げるべき。

宗澤会長）

ペアレントメンター養成事業はいいとして、親が子育てに必要な知見を様々な事業で獲得していけるような専門機関等の役割をペアレントメンターとリンクする形で他のところにも書き込んでほしいという亀岡委員からの意見である。

【新型コロナウイルス感染症について】

松岳委員）

コロナで学校での交流がなくなっている。毎年行っている障害児との交流を来年、再来年以前のように継続して実施していけるのかを見ていきたい。

宗澤会長)

3密を回避して、これまで実施してきた障害児との交流や学びを共にする部分をどう大事にしていくのかという施策が必要との意見ということで受け止めてよいか。

松岳委員)

はい。状況が変わってきているので、点検するような施策が必要。

宗澤会長)

これまで通りの形での交流は難しくなっている。学校を含めて、感染者を出さないように密度の高い交流は全て避けようとしている。3密を避けて且つ交流を進める具体的な手立ての検討・実施を第6期計画に盛り込めればよい。

若山委員)

施設運営者の立場から移らない・移さないように神経を使っている。学校教育の観点では、休校により家庭が子どもを看る時間が増え、親の負担が増えた。作業所でも感染したら困るということで、休むケースがある。何故休むのかの心理的・精神的ケアが難しかった。細かいものを含めた問題を第6期の中でどう生かしていくかも大きな課題。

宗澤会長)

2つの問題指摘があったように思う。1つは、学校の休校措置による学びの遅れがあり、学校に代わって親が担っており限界に来ている。学校での学びを本来のものに充実させる当たり前の課題がある。もう1つは、放課後デイサービスや通所施設等で感染者を出さないために一時的に閉所している施設や開所日数を減らしている施設がある。これらが保護者へのしわ寄せを招いている。児童福祉施設の職員が辞めようとする傾向が一段と強まっていると聞いており、ますます親への負担が拡大していく。この現実に対応する施策を第6期に実現していく必要があるとの意見として受け止めたい。

白内委員)

子どもそれぞれが大変であるので、スクールカウンセラーのような相談の役割がとても大事になっている。精神の現場でもデイへ通う日数が減るなど孤立してしまう状況がある。アウトリーチでも訪問する人に対して、拒否することがある。オンライン等で工夫して実施できないのかと考えている。障害に関わ

らず家族の負担は大変。家族に対して、子どもに対しての支援はとても大事で、何とかしていきたい。

宗澤会長)

大人の精神障害者への支援サービス（デイケア・通所型）が止まっていることに加えて、訪問看護やホームヘルプサービスにおいて精神障害者自身が拒否するケースがある。感染症への恐怖が先立つ。これを子ども期の問題に引きつけると、社会的引きこもりに対するアウトリーチをコロナ渦でどう充実させていくのかという課題が従来に増して浮上してきたという意見として受け止めた。

Bチームの重点課題に係る意見、新たに第6期に盛り込むべき意見を出していただきたい。

亀岡委員)

コロナが発生した社会福祉施設の状況が分かると、今後他の施設での対応に有効であるし、決めておかないと怖い。施設職員に対する防護服の着方やゾーニングの仕方等の研修が必要。発生すると職員が足りなくなるので、他市・他施設との協力体制の事前構築が必要。

宗澤会長)

この問題には現場にも混乱と無理解がある。感染者は障害者の支援現場にはいけない。感染者は入院隔離が原則である。高知県は第6期計画において障害者施設で感染者をゾーニングで受け入れることはしないということを明記することになった。根拠法令がないにもかかわらず障害者施設においてゾーニング（隔離ではない）で受け入れることは重大問題。

施設では毎年インフルエンザ対策をするのは常識であり、コロナに限定して知的障害者に対して検温等の実施をしないことは、障害を理由とした直接差別である。

感染防止の取組を現場で徹底してもらうこと、感染者が出た場合は感染症法に立脚した対応を行政にしてもらう、ここをどうするのかは乳幼児から大人まで含めて第6期計画の中でなんとかしなくてはならないと考えている。例えば、非接触型の検温器をもっているかどうか、サージカルマスクや防護服の備蓄・着方が分からない施設がどの程度あるのか、分かっていない場合は緊急研修を全ての支援現場に徹底するといった施策が必要だと思う。

若山委員)

障害者施設での3密回避は難しく、密の中で活動せざるを得ないのは問題。切れ目ない支援がコロナの影響で切れたままとなっているのが現状。学生の実習や専門性へのモチベーションはどうなっているのか宗澤会長に伺いたい。

宗澤会長)

介護等体験、教育実習は9月以降に実施する。学生のモチベーションの維持のための努力は各ゼミで特別に行っている。ところが介護等体験は休業状態や開所日数を減らしているところに加え、拒否している施設がある。一方で、家族との面会を拒絶する中で、実習を受け入れる施設もある。

亀岡委員)

病院の障害に対する理解、配慮がまだまだ不十分。入院や検査する場合、本人に分かるように伝える工夫が必要。

宗澤会長)

医療機関での意思決定支援が全く進んでいない。この問題がずっと放置されている。医療機関での意思決定支援の充実を診療科目と障害特性をクロスさせて手立てを講じることを計画に載せられないかと思う。

歯科医療では県で圏域ごとに拠点歯科医療機関を整備した。全ての医療機関が対応できるようになるのは非現実的なので、拠点医療機関の整備と障害者への明示が必要。

亀岡委員)

総合病院等の大きい病院ではもっと理解が必要。

宗澤会長)

障害があるから排除するのではなく、予期しない治療の難しさがあり、経験のない症例として、このまま治療を進めて大丈夫なのかという不安が医師にある。そういうことを回避できる拠点病院を作った方が、医療機関・当事者ともに不安を払拭する取組になるのではないか。

若山委員)

コロナのために臨時予算を立てているが既存の予算を確保したうえで議論されているのか。

事務局)

経常の予算はそのままに、コロナは別計上で予算を組んでいる。

松岳委員)

コロナで放課後デイの利用を少なくなるなど現状を知りたい。

宗澤会長)

放課後デイ等全ての事業所が新型コロナウイルスの影響を受け、現状どうなっているのかは、至急実態把握して明らかにしないと、施策を立てようがないと思う。

若山委員)

厚生労働省からメールが大量に来る。何をどう対応してよいか分からない。現場に合った内容の伝達をしてほしい。

宗澤会長)

数か月の間に出された事務連絡を整理して簡単に分かるように提示し直す。感染拡大期と鎮静期を両方経験したので、類型化したうえでスッキリした事務連絡を整理してほしいというのでいかがか。

若山委員)

現場が読み込めないというのも、あるのかもしれない。状況によって刻々と変化しているし、実務的なやり方に触れていないので混乱する。

宗澤会長)

整理すべき状況にきている。現場に混乱が生じているので、落ち着いてできるよう整理して改めて提示してほしい。これは要望として出していいと思う。拡大期と鎮静期に合わせた実務方針を整理して提示すべき。

白内委員)

家族の負担が色々なところで増えていることが悩み。支援が続いていない、行き届いていない。

宗澤会長)

総括的な話になるが、通所サービスとアウトリーチが新型コロナの影響を受けて、サービス量が減っている。繋がろうとするとところで、根詰まりが起きて

繋がらない。このもとで家族の負担が増加している。この悪循環を断ち切るための家族支援の施策が必要であると考えべき。DVや虐待が増加しているという報告もある。今対処しなければ、後々もっとサービス量を増やさなくてはならない状況になる。そこをどうするかという観点は第6期計画策定では持たなくてはならないと思う。

白内委員)

埼玉県ではケアラー支援条例が制定された。ヤングケアラーだけでなく、親にどう焦点をあてるのか気になっている。

宗澤会長)

親の失業や収入減が深刻な問題となっている中で、障害児の療育の負担が増大するケースには格別の手立てを講じる必要がある。個人的意見だが、第6期計画では精神障害者の地域移行は一度ペンディングしてもいいと思っている。

事務局)

重点課題についての御意見はいかがか。

【重点課題について】

宗澤会長)

基本線では了解したものと受け止めている。気になった部分は、特別支援教育の箇所、現行計画167に掲載するとあるが、医療的ケア児に限定されてしまっているので、もう少しなんとかならないか。障害のある子どもが校外学習に参加する際は特別な手立てが必要だが、そのための予算は限られている。教材も毎年作成しなくてはいけない。予算の確保や環境整備の推進が少しでも上向くような記載を設けてもらいたい。医療的ケアについては、示されたもので了解する。

事務局)

関係課に聞いたところ予算の問題が一番大きいとのこと。

宗澤会長)

予算措置が難しいのは承知している。施策の課題意識を持つことが必要で、課題があるということを教育当局が認識していることが分かるような書き方をしていただけないか。計画は課題がありそれを認識して少しずつ進めていくことで効果があるものだと思う。課題があるという書き方でもいいので、検討し

ていただけないか。

亀岡委員)

5期にも書かれているが、特別支援教育に係る教員の障害特性への理解がまだまだ不十分。研修の充実等もお願いしたい。

宗澤会長)

特別支援教育に係る専門性の充実も課題意識を持ってもらうというような形で書いてもらえればと思う。教員の特別支援教育の免許状保持者を100%にするということは文部科学省で決まっている。課題意識を持ってもらうこと自体は教育行政にとっても無理な話ではないと思うので、専門性の向上も検討いただきたい。

松岳委員)

親の相談窓口がどこにあるのか確認できるようなホームページや市町村窓口を確認したい。県民へ周知できるような体制が整っているのかを確認したいと思う。

宗澤委員)

子どもに係る相談窓口は拡散している。親から見るとどこに行けばいいのか分かりづらい。相談拠点の整備と親への広報周知が進んでいない。これがコロナ禍でより重要な課題として浮上しているという指摘として受け止める。

新型コロナというよりも、それまで潜在化していた問題が明らかにされていることが相当ある。新型コロナを別枠で書き込む必要もあるが、通常のサービスを点検する機会として、障害者施策の充実・発展につながる第6期計画にしていきたい。

今回議論したことを事務局でまとめてもらい、施策への反映等を検討いただいて、次回の本会議やワーキングで報告する流れになるかと思う。

事務局)

次回の予定だが、9月15日に第2回施策推進協議会、10月12日に第2回ワーキングBチームを予定している。

コロナ対策については、8月か9月に各課で実施している施策を取りまとめたものを各委員へ現状として認識してもらう予定。

**令和 2 年度埼玉県障害者施策推進協議会
第 1 回ワーキングチーム（C チーム）会議メモ**

令和 2 年 7 月 8 日（水）10:00-12:00
ZOOM／福祉部会議室

参加者：大島委員（リーダー）、関口委員、宮野委員、中井委員、長岡委員、
小野寺委員

他チーム参加者：なし

欠 席：なし

傍聴者：なし

事務局）

第 6 期障害者支援計画の骨子素案について、資料 1 に基づき説明。

第 6 期障害者支援計画の重点課題について、資料 2 に基づき説明。

大島委員）

骨子素案、重点課題、新型コロナ関連に分けて進めていきたい。まず、骨子素案について、重点課題と絡めてでも構わないので意見を伺いたい。

【骨子素案について】

宮野委員）

「計画の性格」の部分に現在 3 つの法律が掲載されているが、この中に難病法を入れてほしい。

事務局）

この部分に掲載されているのは法律で計画を策定するよう義務付けられているものを記載しており、法的根拠としての位置づけである。難病法の中で都道府県が計画を策定するという記載があれば載せる形になると思う。そういう観点で記載している。

大島委員）

この部分是一言でいうと、他の計画との整合性を図ったうえで作られているということを示す部分だと思う。

小野寺委員)

課題の2「障害者の地域生活の充実・社会参加の支援」にケアラーについて記載があるが、ケアラーという用語が浸透していないので、説明書きを具体的に示さなくてはならない。扶養義務制度を助長してしまう可能性があるので、背景の部分も記載して県民へわかりやすく説明すべき。

大島委員)

ケアラーは比較的新しい言葉で、世間一般には理解が得られていない言葉なので、丁寧な説明と誤解のない説明が必要という意見である。

長岡委員)

課題の5「安全・安心な環境づくりの推進」について、各チームの重点課題には入ってなかったような気がするので、どのように扱うのか。また、災害やコロナの関係で保健医療の分野との連携が不可欠のように思う。計画の性格の関連計画に防災関連も入れていただき、取組が被るような感じで進めたほうが効果は高いと思う。

事務局)

5期計画にも安全・安心の大柱の中に災害、大部分が防災対策の充実が記載されている。現在、関係する各課に対して263施策を第6期でどのようにしていくのか、新しく盛り込むものを調査しているところ。その中の意見や回答を反映させていく。今回は骨子素案なので、今回いただいた意見や関係各課からの意見、団体ヒアリングでの意見を踏まえて骨子案を作成する。

長岡委員)

政令市や中核市との連携もどこかで考えていただきたい。

大島委員)

他に骨子素案について意見はあるか（各委員意見なし）。

先ほど長岡委員から安全・安心については、当初コロナに特化した柱を立てるという話もあったが、支援計画では日常生活もベースになっている部分があるので、各施策に盛り込める形、防災・感染症対策とリンクする重層的な形のイメージでという意見がリーダー間会議であった。

続いて、重点課題について重点課題1「障害に応じた多様な働き方」に対する各委員からの意見を伺いたい。

【重点課題について】

関口委員)

障害者の派遣会社の場合について、法定雇用率は派遣先、派遣元どちらに計上されるのか。

事務局)

雇用労働課に確認したところ、派遣元になるとのことである。

関口委員)

そうすると、来てもらっていてもカウントされないということになる。もし派遣先に計上できるのであれば、もう少し企業側も受け入れてくれるのではないかと思う。

大島委員)

なかなか法定雇用率の算出方法は県のほうでタッチしづらい部分だと思う。

事務局)

雇用率に関しては全国一律なので、難しい。

関口委員)

法定雇用率の数字そのものより、派遣先でカウントされるシステムになっていけば、もう少し雇用率が上がるのではないかという意味合い。

大島委員)

受け入れる側にモチベーションが上がるようなシステムが必要という意見として伺う。

宮野委員)

障害者雇用促進法の雇用義務の部分について、掲載しないという記載があり、国への要望を計画の施策とするのは馴染まないとあるが、どういう意味か。

事務局)

この件については担当課がすでに国へ要望しているところであり、引き続き要望していくとのことである。

我々が策定するのは県の計画なので、県が実施していく施策を載せるものである。

小野寺委員)

重点課題2「住まいの場の確保」のグループホームの人材不足、専門性（以下略）について、掲載するとある中で、国成果目標を参考に検討するとあるが、それはどこにあるのか。また、統一的な運営指針の作成は困難という記載があるが、統一的な運営指針でなくても、ガイドラインは可能なはず。指定する側の監督が必要だと思うので、改めていかがか。

事務局)

成果目標については、資料3に簡単に記載されている。なお詳細は国基本指針の膨大な資料に記載されている。

ガイドラインについては担当課へ伝える。

大島委員)

指針というと具体的な数値ではなくて、ガイドラインなどの全体的な方針を示すものは必要かと思う。

宮野委員)

資料3の基本指針の見直しについて、第5期策定の方では難病患者への一層の周知という項目があったが、今回はない。それはどういうことか。

事務局)

この資料を作ったのは国となるが、今回見直した部分だけを抜粋して掲載している。難病患者への支援の項目が削除されているわけではなく、基本指針には掲載されているので、おろそかになるわけではないと認識している。

大島委員)

国が作っているものなので、抜けているということはないと思うが項目を立ててということであれば、要望に近い話になるかと思う。

長岡委員)

重点課題2の居宅サービスが求められるという部分について、居宅サービスの充実が数なのか、質なのか示してもよいのではないか。量については数値目標があるので、質の部分については踏み込んで表記できればよい。量が増えて

いるが事業所が減っているという状況もあり、一人の相談員が見る件数が増えるので質の低下を懸念している。量だけではなく、質についても骨子案の際には書いていただければと思う。

大島委員)

質の部分で具体的な取り組みについて、長岡委員、他の委員を含めて県の方へ伝えることはないか。

長岡委員)

どこかで営利の部分と地域生活を支える対人支援で頑張ってもらいたい部分を示せるのではないかと思います。ガイドラインで対人支援の基本的な部分と営利に走りすぎないための何かはできないかと感じている。

一方で、居宅サービスにおいては突然キャンセルされるなどして、安定した収益につながらないので、経営的には難しいが地域全体で見たら、厚い支援が必要だと思う。

大島委員)

質の支援に貢献している事業所をサポートできる仕組みというイメージという意見。

中井委員)

工賃水準の向上に関連して、令和元年度に実施できていた販促が令和2年度にはコロナ渦の中で実施できたのか確認したい。もしできていないのであれば、

できないものを施策として掲載してよいのか疑問。コロナ渦での状況をもう少し詰めたほうがよいのではないか。

大島委員)

現状どうだったかは事務局で把握しているか。

事務局)

現時点では把握できていない。障害に限らないイベントでも今年度は中止や縮小といった話は聞いている。

第6期に載せるのはどうかという点については、コロナがすぐに終息するとは思えないが、計画自体が3か年なので、3年目の部分を見ていかなくはないと思っている。令和3年にできないからといって令和5年にできないと判

断するのはどうかと考えている。

大島委員)

工賃水準向上の取組については、コロナの有る無しに関わらず必要。むしろコロナがあったことによって、より考えていかななくてはならない。手段ややり方は変わるかもしれないが、何かしらの取り組みは必要なので、引き続き掲載し、やり方の部分で検討は必要。

コロナや感染症に関連して、施策につながるような意見があれば伺いたい。

【新型コロナウイルス感染症について】

小野寺委員)

事務局へのお願いとなるが、書面表決の各委員からの意見を各委員へ共有していただきたい。

現在も施設を開所し続けているが、熱がでたときの対応、PCR検査に繋がらないという話がある。熱が発生したときの速やかな対応や陽性者が出た時の病床として県リハを活用することを具体化してほしい。

販路がなくなり、給料が激減しているが、そういったところに対して、国の2次補正で慰労金の支給が決まったが、地域活動支援センターは除外されている。センターも含め支援を速やかに実施してほしい。

大島委員)

今すぐ対策が必要な課題や中長期視点が必要な課題がある。情報提供や分かりやすい周知については計画の中にも盛り込めるのではないかな。また、工賃減への経済的な補填は、どのように入れるかはともかく、方向性としてはありなのではないか。

長岡委員)

確実にPCR検査を受けられる体制の構築が必要。また、感染した入所者が速やかに入院できるようにすることが必要。そのためには、保健所や医療機関との連携や理解が大切。保健医療分野やほかの分野、県と政令市といった枠を超えた連携を一番に希望したい。

大島委員)

保健所や医療機関に対し、施設で感染者が発生した場合はクラスターになりやすいということを理解してもらうことが必要という趣旨の意見。

宮野委員)

コロナが発生して、マスクや消毒液の品薄が続いた。難病患者や免疫疾患がある人は非常に困ったので、今後行政が必要な人が必要な時に取りに行けるような窓口や備蓄の体制は必要。具体的な策として盛り込む必要がある。また、遠隔医療の体制を日ごろから確立する必要がある。

事務局)

遠隔医療については県の医療計画等で反映してもらおうと思っている。在宅や一般の方に対するマスクや消毒液の備蓄について今後考えていかななくてはならないと考えている。

宮野委員)

一様に配布するのではなく、必要な人が必要な時に手に入れられるようにすることが必要。

大島委員)

場所の問題もあるので、やり方をどうするかは検討の必要があるが、必要な人が必要な物品を入手できることは必要だと思う。計画の中に入れることに馴染むかは別として、災害や他の感染症にも関連すると思うので、事務局の方で検討や情報収集をお願いしたい。

関口委員)

現在の状況ではマスクが過剰気味である。この機会を利用して、行政の方で備蓄して必要な方に供給するという方式はとれないのか。色々なところで防災への備蓄が言われているので、これについても考えたほうが良いのではないかなと思う。

事務局)

県では防災備蓄倉庫が5個あるが、担当課に聞いたところパンパンで新たに備蓄するのは難しいとのことだった。身近な市町村がやるのが一番かなと思うが、そういった意見があったことは伝える。

大島委員)

市町村の方でそういった備蓄ができるような県からの働きかけはできるように思う。調整や情報を集めていただければと思う。

事務局)

今後の予定については、９月１５日に第２回施策推進協議会、第２回ワーキングＣチームは１０月１６日に開催予定。